

熱海市教育委員会 自己点検・評価報告書

令和8年5月

熱海市教育委員会

はじめに

熱海市教育委員会では、令和４年度において『熱海市教育振興基本計画（兼教育大綱）』の改訂を行いました。この改訂内容を踏まえ（１）確かな学力の定着と向上、（２）豊かな心の育成、（３）健やかな体の育成、（４）学びを支え多様なニーズ・人材に応じた学校づくり、（５）熱海らしい特色ある教育の推進、（６）生涯学習・スポーツ活動の推進の実現に向け、様々な施策や事務事業に取り組んでまいりました。

これら事務事業等については「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会が高い使命感をもって責任を果たし、教育行政の体制整備及び充実に努め、効果的な教育行政を推進するため、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならないこととなっております。

このため熱海市教育委員会では、この法律に基づき令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成いたしました。更なる改善・改革を進めることで、教育行政の中心的担い手としての役割を発揮し、更なる充実を図りたいと思います。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第２６条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２ 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 令和7年度熱海市教育委員会の活動等における点検・評価の対象

(1) 教育委員会の活動

活動の中心である教育委員会会議の運営改善、会議の公開と保護者や地域住民への情報発信、事務局との連携について、また、実効的な教育行政に欠かせない首長部局との連携、教育委員の自己研鑽として関東地区や県、県内の東部地区で開催される研修会への参加状況、所管施設への支援・条件整備を目的とした学校や所管施設への訪問の6つの中項目に分け、点検事項として小項目を設けました。

事業実施年度における活動の点検・評価を行うものです。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務

教育委員会が管理・執行する事務は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び熱海市教育委員会規則第5号「教育長に対する事務委任規則」の定めるところにより、教育長に委任せず教育委員会が合議によって定め実施する事項について、教育委員会が自ら管理・執行する事務として区分し、14の中項目に分けて構成しました。

事業実施年度における各事務の状況とその対応状況の点検・評価を行うものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（事務の委任等）

第25条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること
- (2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること
- (3) 教育委員会の所管に属する学校その他教育機関の設置及び廃止に関すること
- (4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること
- (5) 次条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）の規定による点検及び評価に関すること。
- (6) 第27条（幼保連携型認定こども園に関する意見聴取）及び第29条（歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案）に規定する意見の申出に関すること

※ 幼保連携型認定こども園に関する意見の聴取については、熱海市教育委員会に対する事務委任及び補助執行に関する規則により、保育の実施や保育所の保育指導等と合わせて教育委員会に委任されており、教育委員会の行う事務になっています。

○教育長に対する事務委任規則

(事務の委任)

第1条 教育委員会は、次に掲げる事項を除き、その権限に属する事務を教育長(教育長に事故があり、又は欠けた場合において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号。以下「法」という。))第13条第2項の規定により教育長の職務を行う委員を含む。以下同じ。)に委任する。

- (1) 法第25条第2項各号に掲げる事務に関すること。
- (2) 県費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること。
- (3) 学校その他の教育機関の敷地を選定すること。
- (4) 教育委員会に設置された附属機関の委員の委嘱及び任命を行うこと。
- (5) 校長、教員その他学校関係職員の研修の一般方針を定めること。
- (6) 学校の通学区域を設定し、又は変更すること。

2 教育長は、前項の規定により委任された事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

(特例)

第2条 前条の規定にかかわらず、委任された事務のうち、特に重要な事項又は異例に属すると認めるものについては、教育委員会の決定を受けるものとする。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定される教育委員会の職務から(1)及び(2)に掲げたものを除いた部分について、管理・執行を教育長に委任して行う事務として扱い、「熱海市教育振興基本計画(兼教育大綱)」に掲げた6つの目標と20の施策について、各課が扱う主要な事業の点検・評価を行うこととしました。

(4) 全体評価

(1)～(3)について、令和7年度事業の進捗状況を総括し、課題や今後の取り組みの方向性について全体評価を行うこととしました。

(5) 学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されている教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとして、教育者よりご意見、ご助言をいただきました。

2. 令和7年度 熱海市教育委員会の自己点検・評価シート

< 自己点検・評価の考え方 >

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、毎年、その権限に属する主要な施策や事務事業の取り組み状況について、自ら点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図らなければならない。

熱海市教育委員会では、点検・評価の項目を、「教育委員会の活動」、「教育委員会が管理・執行する事務」、「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」の3つに分類し、本シートを用いて令和7年度の活動及び施策の自己点検及び評価を行う。

「教育委員会の活動」では、教育委員会会議や教育委員研修などの委員自身が行っている活動について、「教育委員会が管理・執行する事務」では、教育長に対する事務委任規則に則り、教育委員会が責務を果たすべき事項について点検・評価を行い、「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、熱海市教育振興基本計画(兼教育大綱)に示す各施策の目標設定指標をもとに点検・評価を行う。

1. 教育委員会の活動

A…十分に活動できた(90～100%達成)

B…概ね活動できた(70～89%)

C…活動として少し努力が必要である(51～69%)

D…改善が必要(50%以下)

2. 教育委員会が管理・執行する事務 件数と成果

3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

熱海市教育振興基本計画(兼教育大綱)の各施策目標設定指標による。

項目		現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
1. 教育委員会の活動			
(1) 教育委員会の会議運営改善			
① 教育委員会会議の開催回数		A	A
R7年度目標	必要に応じ臨時会を開催するとともに、会議開催前の教育委員への資料配布及び事前説明を継続し、活発な意見交換が教育行政の適正な運営につながるよう努める。		
成果	令和7年度は、月1回の定例会のほか、臨時会を1回開催した。会議の効率化を図るために、会議開催前の教育委員への資料配布及び事前説明は継続して行っている。		
今後の課題	教育行政の適正な運営のため、諸事項についての意見・情報の交換等のもとより、さらに活発な議論の場を作っていくことが求められている。		
R8年度目標	必要に応じ臨時会を開催するとともに、会議開催前の教育委員への資料配布及び事前説明を継続し、活発な意見交換が教育行政の適正な運営につながるよう努める。		
② 教育委員会会議の運営上の工夫		A	A
R7年度目標	引き続き現状把握及び課題を的確に見極め、具体的な解決方法を導けるよう議論を行える場となるべく努める。		
成果	事前の資料配布及び説明を通して課題を認識し、活発な意見交換と議論ができた。学校統合に関し、地域説明会や統合検討委員会を傍聴してもらうことで課題を共有することができた。		
今後の課題	義務的・必要事項の審議だけでなく、その時々で対応が必要な議題や課題を反映した総合的な取り組みが必要な議題、中長期的な計画の策定等について積極的に議論を行うことが求められている。		
R8年度目標	現状把握及び課題を的確に見極め、具体的な解決方法を導けるよう議論を行える場となるべく努める。		

項目		現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
1. 教育委員会の活動			
(2) 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信			
①教育委員会会議の公開		A	A
R7年度目標	教育委員会の施策、特色ある取り組みや教育等に関する様々な情報を、保護者や地域の方に広く知っていただくため、HPの充実を図り、開かれた教育委員会をめざす。		
成果	会議開催については、告示やHP上でお知らせした。令和7年度は1名の傍聴者があった。		
今後の課題	教育委員会の会議の公開、教育委員会の自己点検・評価に対する意見聴取、保護者や地域の方の意見の反映など、さらに開かれた教育委員会を目指していくことが求められている。		
R8年度目標	教育委員会の施策、特色ある取り組みや教育等に関する様々な情報を、保護者や地域の方に広く知っていただくため、HPの充実を図り、開かれた教育委員会をめざす。		
(3) 教育委員会と事務局との連携			
①教育委員会と事務局との連携		A	A
R7年度目標	現状と課題を互いに共有し、迅速かつ柔軟な対応を行うことにより、教育振興基本計画に掲げる諸施策の着実な実行に繋げていく。		
成果	定例会前の事前説明等を通して、連絡を密にし、十分に情報共有を図ることができた。		
今後の課題	所掌する事項の増加や近年の学校教育等を取り巻く状況の変化に伴い、柔軟にさらにスピード感を持って対応していくことが求められている。		
R8年度目標	現状と課題を互いに共有し、迅速かつ柔軟な対応を行うことにより、教育振興基本計画に掲げる諸施策の着実な実行に繋げていく。		
(4) 教育委員会と首長の連携			
①教育委員会と首長との意見交換会等の実施		A	A
R7年度目標	引き続き総合教育会議等を通じて市長部局と十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。		
成果	教育振興基本計画(兼教育大綱)の見直しと、適正規模・適正配置計画の改定についての報告と意見交換ができた。		
今後の課題	教育の政治的中立、継続性・安定性を確保しつつ地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長と教育委員会との連携強化が求められている。		
R8年度目標	総合教育会議等を通じて市長部局と意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。		
(5) 教育委員の自己研鑽			
①研修会への参加状況		A	A
R7年度目標	研修参加により社会の変化・潮流を把握するとともに広く地域住民の意向を汲み取るよう努める。		
成果	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会への参加や総合教育会議での報告・意見交換により、各分野の現状を把握することができた。		
今後の課題	教育長との合議により大所高所から基本方針を決定していくため、広く社会の常識や住民のニーズを施策に反映させていくことが求められる。		
R8年度目標	研修参加により社会の変化・潮流を把握するとともに広く地域住民の意向を汲み取るよう努める。		

項目		現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
1. 教育委員会の活動			
(6) 学校及び教育施設に対する支援・条件整備			
① 学校訪問・所管施設の訪問		A	A
R7年度目標	学校等施設の訪問、関係者との懇談会を通して、教育現場の実態把握を行うとともに、学校等での教育活動の支援に取り組む。		
成果	市内小中学校、保育園等の訪問を継続して実施し、各校の状況の把握とともに変化についても感じ取ることができた。		
今後の課題	現在すでに取り組んでいる学校現場での働き方改革を目的とした、教育課程や日課・行事などの見直しについて、教職員が児童生徒と向き合う時間や授業準備の時間を確保し、教育の質の向上に繋げていくため、さらに必要な支援を行っていくことが求められる。		
R8年度目標	学校等施設の訪問、関係者との懇談会を通して、教育現場の実態把握を行うとともに、学校等での教育活動の支援に取り組む。		
2. 教育委員会が管理・執行する事務			
(1) 教育行政の運営に関する基本方針を定めること		3	1
教育行政の基本方針と主要施策について(1) 熱海市教育振興基本計画(兼教育大綱)の改定について(2) ※協議と議決をそれぞれカウント			
(2) 教育に関する事務の管理(学校教育及び公民館・図書館事業その他社会教育に関すること)		101	111
【学校教育課】 教育委員会行事予定(12) 認可保育所等(2・3号)の入所状況及び待機児童数について(12) 幼稚園・保育園・小中学校児童生徒数について(1) 諸調査・実態調査について(1) 奨学金について(2) 就学時健康診断について(2) 全国学力・学習状況調査の結果について(1) 旅館業の許可に係る意見書の提出について(3) 学校体育館空調設備設置について(1) 学校における業務改革プランについて(1)			
【生涯学習課】 文化施設入館者数報告(12) 生涯学習のしおりについて(2) 社会教育委員会提言書について(1) 公民館寺子屋について(1) 県内及び市内一斉少年補導・立入調査について(2) 二十歳の集いについて(2) 市民大学及び春季市民教室について(1) 逍遙忌記念祭について(1) 「青少年の非行・被害防止強調月間」中の推進事業について(1) 生涯学習推進大綱主要施策実施状況について(1) 無形民俗文化財永年勤続表彰について(1) 阿治古神社鹿島踊記録調査報告会について(1) 令和7年度あたま親子学級実施報告について(1) 旅館業の許可に係る意見書の提出について(1)			
【図書館】 図書館行事予定について(12) 各階の特集・展示について(12) 図書館利用実績について(12) 開館110周年記念講演について(1)			
(3) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規定の制定または改廃に関する こと		7	6
【学校教育課】 熱海市学校統合検討委員会設置要綱について(1) 熱海市学校統合検討委員会設置要領について(1) 熱海市乳児等通園支援事業の認可に関する規則について(2) 熱海市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則について(1) 熱海市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例施行規則の一部を改正する規則について(1) 熱海市幼保連携型認定こども園管理規則を改正する規則について(1)			
(4) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関する こと		0	0
令和7年度はなし			

項目	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
2. 教育委員会が管理・執行する事務		
(5) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他教育機関の職員の任免その他の人事に関する事	4	4
小中学校教職員数について(1) 教職員人事異動方針について(1) 教育委員会職員人事異動(内示)について(1) 小中学校教職員人事異動について(1)		
(6) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うこと	1	1
令和6年度熱海市教育委員会自己点検・評価について(1)		
(7) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	5	3
【学校教育課】 熱海市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について(2)※案を含める 熱海市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について(1) 熱海市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び熱海市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について(1) 熱海市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び熱海市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について(1)		
(8) 県費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること	2	2
休業中の生徒指導及び教職員の勤務・サービスについて(2)		
(9) 学校その他教育機関の敷地を選定すること	0	0
令和7年度はなし		
(10) 教育委員会に設置された附属機関の委員の委嘱及び任命を行うこと	8	8
【学校教育課】 学校運営協議会委員の委嘱について(2) 熱海市学校統合検討委員会委員について(1) 幼稚園、認定こども園、小中学校医、歯科医、薬剤師の委嘱について(1) 【生涯学習課】 熱海市社会教育委員の委嘱について(1) 澤田政廣記念美術館運営協議会委員の委嘱について(1) 熱海市公民館運営審議会委員の委嘱について(1) 【図書館】 熱海市図書館協議会委員の委嘱について(1)		
(11) 校長、教員その他学校関係職員の研修の一般方針を定めること	2	2
令和7年度以降の市指定研究について(1) 夏季教員研修会について(1)		
(12) 学校の通学区域を設定し、または変更すること	3	0
学校施設の適正規模・適正配置計画について(3)		
(13) 文化財の保護に関する事	0	0
令和7年度はなし		
(14) 教科書の採択に関する事	0	1
令和7年度はなし		

項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
(1) 確かな学力の定着と向上				
＜施策1＞「幼児教育の質の向上」				
目標設定指標	新事業カリキュラム実施数 (新設した園内、園外活動等カリキュラムの事業数)	5事業	4事業	5事業
	幼稚園・保育園・学校合同研修会数 (保育教諭等と公教育教諭との合同研修回数)	5開催	7開催	6開催
	幼児教育保育情報発信件数 (乳幼児教育・保育に関する情報発信件数)	10件	2件	2件
	保育士、幼稚園教諭普通退職者数	0人	6人	2人
主な取り組み	基本的な生活習慣の育成や食育の推進、地域の自然や人材資源の活用など、家庭、学校、地域などと連携して乳幼児の豊かな活動に取り組む。			
	乳幼児期の教育と公教育の接続を図るため、幼児と児童などの交流や保育教諭などと公教育教諭の合同研修の充実など、連携した取り組みを進める。			
	教育、保育に関する一般的な経験年数別研修のみならず、特別支援教育や道徳教育などについても、幼稚園、保育園、認定こども園などの教職員研修の充実を図る。あわせて、中堅未満保育士等の離職を抑制するためのキャリア形成事業に取り組む。			
	公教育におけるGIGAスクール構想への円滑な移行のため教育用タブレットの導入や民間事業者のノウハウを活用した教育カリキュラムを実施し、それぞれの地域特性を踏まえた特色ある園づくりを進める。			
	乳幼児の教育・保育について、熱海市就学前教育グランドデザインの公表など、乳幼児教育・保育に関する情報発信を強化する。特に、保護者等への周知を図り、家庭における教育の充実を促していく。			
	教育保育計画の作成や保護者等への連絡手段として、園務管理システムの導入により、教育保育業務の効率化や保護者等の利便性向上を図る。			
成果	【学校教育課】 「あたまを知る」体験活動では、園児は事前に調べ学習を、事後は絵や図工作品の制作を行い、園外での学びを様々な方法で地域や自然への興味、関心に繋げ高めることができた。 また、初島保育園はあたまこども園との交流を増やすことにより、多人数の中で活動や生活をする事の楽しさや学びの機会を取り入れた。 タブレット利用については、保育記録の作成等で保育士の業務負担軽減につながっており、また、保護者との有効な連絡手段として、保育士と保護者が十分に適応しスムーズに利用ができています。			
課題	【学校教育課】 外国籍の園児の増加により日常の保育や保護者への通知等、様々な工夫が必要になっている。保育の質を低下させず、よりよい保育を行うために対応が必要である。			
＜施策2＞「新学習指導要領の着実な実施」				
目標設定指標	自己研鑽に努めている教職員の割合 (「学び続ける教師アンケート(熱海市教職員対象)」学習指導要領に関する設問:【新学習指導要領】の内容について自己研鑽に努めていると答えた教職員の割合)	小学校100% 中学校100%	小学校99% 中学校99%	小学校98% 中学校98%
	授業でICTを活用して指導できる教員の割合 (授業にICTを活用して指導できる教員の割合「教育の情報化に関する調査(県平均)」)	100%	99%	97%
	外国語専科教員配置 (小学校における外国語教育等に係る専科教員の配置拡充)	8人	4人	4人
	時間外勤務月80時間以上の教職員数(年度間延べ)	0人	2人	1人
	部活動指導員配置数	4人	1人	2人
主な取り組み	情報教育、外国語教育等に関する資質向上研修を実施していく。			
	ICT環境整備等の推進と情報活用能力育成のための学習活動の充実を図る。			
	急速かつ情勢変化が著しいICT社会に対応した取り組みの充実を図る。			

主な取り組み	外国語指導助手等の配置及び民間検定による外国語教育の充実を図る。
	特別教科化に対応した道徳教育の充実を図る。
	教員等の多忙化解消と業務負担の軽減のため、学習支援員やスクールサポートスタッフ、部活動外部指導員等の配置に努める。
	中学における部活動について、外部指導員の配置や地域移行を進める。
成果	【学校教育課】 主な取り組みにより、ICT教育の充実、外国語教育の重要性の確認が行われた。授業や校務におけるICTのさらなる活用等、研修会を実施し、広く周知することができた。
課題	【学校教育課】 部活動外部指導員確保と地域移行への取り組みをさらに推進する。

項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
----	--	--------	----------------	-------------------

＜施策3＞「全国学力・学習状況調査の分析と改善」				
目標設定指標	全国学力調査全国平均科目割合 (全国学力調査において全国平均を上回る科目の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校100% 中学校100%	小学校33% 中学校100%	小学校0% 中学校50%
	全国学習調査授業外の自主勉強割合 (学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校75% 中学校80%	小学校48% 中学校55%	小学校47% 中学校61%
	CEFR A1レベル相当以上割合 (民間英語検定アセスメントにおいてCEFR のA1レベル相当以上を達成した割合)国設定目標値	中学3年50%	中学3年82%	中学3年75%
主な取り組み	全国学力検証委員会における改善等の方針について、定期的の実施している定着度テスト等の結果を踏まえ、これらの調査結果の的確な分析評価に基づく改善策等の検討を進める。			
	中学2年、3年次における民間英語検定GTECを継続して実施する。			
	ICTを活用した授業内容の充実を図り、家庭学習においてタブレットを活用するなど学力向上策を進める。			
	GIGAスクール構想の実現による学習の定着度向上のため、定着のムラや苦手教科等の改善のため、タブレットによる民間事業者開発のアプリケーションソフトの活用を進める。			
成果	【学校教育課】 全国学力調査については、小中すべての教科において、全国平均を上回った、もしくはほぼ同等であった。			
課題	【学校教育課】 家庭学習の時間が小中ともに、全国平均を下回っている。家庭でも自主的に取り組むことができる課題を設定したり、タブレット端末を活用したりするなど、より一層学校と家庭が連携して推進していく。			

＜施策4＞「読書活動の推進」				
目標設定指標	全国学力調査読書量割合 (一日30分以上読書している児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」令和3年度:2022「諸調査・実態調査」(学校教育課)) ※目標値は中学3年の読書量割合とする。	中学3年50%	中学3年21%	中学3年54%
	校内ブックバス貸出数 (学校周りのブックバスの年間貸し出し冊数 図書館統計)	10,000冊	6,133冊	6,007冊
	電子書籍年間貸し出し冊数(電子書籍年間貸し出し冊数 図書館統計)	3,000冊	1,065冊	1,120冊
主な取り組み	ブックスタート、セカンドブックなど就学前・小学校入学時の読書の施策を継続実施する。			
	若年層向け電子書籍の充実を図る。			
	市立図書館との事業連携の強化を図り、学校図書館における機能強化と利用向上に取り組む。			
	学校司書等の配置及び研修の充実を図る。			
	歴史資料等のデジタル化による保存・公開を進める。			

成果	【図書館】 市内小中学校には、移動図書館の巡回など、本館に来館しなくても児童生徒が図書館の本を借りやすい環境が整っているが、移動図書館積載以外の本も移動図書館において借りることができることを周知するため、第二小学校の4・5・6年生を対象とし、タブレットを利用した本の予約方法説明会を開催した。			
	【図書館】 小学校高学年から中学生への読書の機会を創出できるよう、移動図書館や電子書籍のさらなるPRに加え、学校司書や教員との連携強化を図る。			
課題				
項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
＜施策5＞「情報教育の推進」				
目標設定指標	授業でICTを活用して指導できる教員の割合 (授業にICTを活用して指導できる教員の割合「教育の情報化に関する調査(県平均)」)	100%	99%	97%
	無線LAN整備率 (普通教室における無線LANの整備率)	100%	100% (LTE回線)	100% (LTE回線)
	タブレット(パソコン)導入割合 (児童生徒一人一台パソコン(タブレット)導入割合)	100%	100%	100%
	大型スクリーンの導入割合 (普通教室への大型提示装置(大型スクリーン)の導入割合)	100%	100%	100%
	自分の考えを伝える道具としてタブレットやパソコンを使える児童生徒の割合(ICT教育アンケート各年度3月調査(児童生徒))	90%	90%	90%
主な取り組み	日常的なICT活用による児童生徒の情報活用能力を育成する。			
	急速かつ情勢変化が著しいICT社会に対応した取り組みの充実を図る。			
	情報リテラシー、情報モラルに関する教育を継続的に実施する。あわせて、児童生徒が保有する通信機器等の管理等、家庭等への周知徹底を図る。			
成果	【学校教育課】 ロイノートなど授業支援のアプリケーションを使用し、児童生徒が授業で日常的にICT機器に触れることで、機器の操作能力が安定して高い水準となっている。LTE回線の一人一台端末を導入していることで、家庭間格差もなく、各家庭においても学習にICT機器の活用がなされた。			
課題	【学校教育課】 令和8年1月に新端末に更新された。キーボード一体型のケースとなり、タイピング技術の向上や、ICT機器の更なる活用方法など研究していく必要がある。			
(2)豊かな心の育成				
＜施策6＞「子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成」				
目標設定指標	全国学習調査自己肯定感割合 (自分には良いところがあると思う児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校90% 中学校80%	小学校81% 中学校78%	小学校90% 中学校85%
	全国学習調査自己有用感割合 (人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校100% 中学校100%	小学校97% 中学校99%	小学校98% 中学校96%
主な取り組み	就学前教育カリキュラムに基づき、乳幼児期から体験活動や家庭教育支援を進める。			
	ブックスタート、セカンドブックなど就学前・小学校入学時の読書の施策を継続実施する。(再掲)			
	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的にに取り組むことができる教育活動の充実を図る。			
	ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。			
	ひとり親家庭や生活保護受給世帯など様々な課題を持つ児童生徒の学校外における教育活動の支援を進める。			

成果	【学校教育課】 学校行事等を含め、教育活動全体を通して、子どもたちの交流の場を増やし、自己肯定感・自己有用感を高める取り組みを実施した。発達支持的生徒指導を心掛け、授業や日常生活においても、学校が子どもたちにとってよりよい場となるよう、全学校に周知・指導した。			
	課題 【学校教育課】 これからの時代を見据え、工夫した教育活動を行う中で、子どもたち一人一人の自己決定を促す活動に積極的に取り組んでいきたい。			
項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
＜施策7＞「道徳教育の推進」				
目標設定指標	全国学習調査自己有用感割合 (人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校100% 中学校100%	小学校97% 中学校99%	小学校98% 中学校96%
	いじめ解消割合 (いじめ認知件数に占める、いじめの解消の割合調査)	小学校100% 中学校100%	小学校68% 中学校42%	小学校73.1% 中学校77.7%
主な取り組み	小中学校において教科化された特別の教科道徳の実施と学校活動全般における道徳教育を推進する。			
	人権教育の取り組みの改善、充実とともに教科化された道徳教育の充実を図る。			
成果	【学校教育課】 道徳の時間だけでなく、学校の教育活動全体を通して、道徳教育を推進してきた。また、いじめの積極的認知の体制を継続し、早期発見の対応をしてきた。いじめ事案の解消に向けてきめ細かな対応ができている。			
課題	【学校教育課】 いじめを起こさない環境づくり、人間関係づくり等意識し、道徳教育の推進をさらに行っていく必要がある。			
＜施策8＞「いじめ・不登校等への生徒指導上の徹底した対応」				
目標設定指標	いじめ解消割合 (いじめ認知件数に占める、いじめの解消の割合調査)	小学校100% 中学校100%	小学校68% 中学校42%	小学校73.1% 中学校77.7%
	不登校改善割合 (不登校等の課題を抱えていた児童生徒が適切な支援により、改善傾向に向かった割合調査)	小学校100% 中学校100%	小学校0% 中学校0%	小学校0% 中学校0%
	SNS不快経験割合(SNS利用による不快な経験をした児童生徒の割合「情報通信機器の活用状況調査」)	小学校0% 中学校0%	小学校1.1% 中学校3.0%	小学校1.4% 中学校3.5%
主な取り組み	学校におけるいじめ事象の認知の徹底と事象の情報共有を図る。			
	生徒指導担当教職員をはじめ、いじめ防止等の研修等の実施充実を図る。			
	いじめ、不登校児童生徒の心の問題等に適切に対応するため、外部機関や臨床心理士と連携して、解決に向けた取り組みを進める。			
	いじめ問題対策連絡協議会を適宜、臨時に開催する。			
	法的対応を要する事案や未然防止の観点から、スクールロイヤーを活用する。			
	児童生徒の情報通信機器、特にスマートフォン利用に関しては、学校における情報教育のみならず、家庭における保護者等がこれを管理することを徹底していく。			
	教育相談事業の充実を図る。			
人権教育の取り組みの改善、充実とともに教科化された道徳教育の充実を図る。(再掲)				

成果	【学校教育課】 不登校に関して、教育支援センター(あすなろ教室)やフリースクール(民間)の活用が、支援の一助となっている。不登校が長期化する児童生徒が別室登校やあすなろ教室を活用し、学習する場を確保する機会が増えてきている。			
	課題	【学校教育課】 静岡バーチャルスクールの活用や民間フリースクールとの連携や文部科学省の不登校対策である「COCOLOプラン」による学び方の多様化に対応できるよう準備を進める必要がある。		
項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
＜施策9＞「体験活動や社会参画への機会の充実」				
目標設定指標	防災訓練参加率 (地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率「学校防災に関する実態調査(静岡県)」)	70%	8%	8%
	ボランティア参加率 (地域のボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校80% 中学校50%	調査項目なし	調査項目なし
	地域総合学習等授業数 (地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)	5コマ	5コマ	5コマ
主な取り組み	地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。			
	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的にに取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)			
	職場体験の質、量ともに充実を図る。			
成果	【学校教育課】 総合学習では地域を題材にした学習に取り組むことができた。職場訪問や電話・メールでのインタビューなど実施できることを工夫しながら学習を進め、地域を知り、つながりを作るきっかけとなった。市役所など、関係機関と連携することができた。			
課題	【学校教育課】 地域防災訓練は、コロナ禍の影響で参加者が減少して以来、その影響が残る。今後は地域と連携し訓練への参加の呼びかけを行っていきたい。			
＜施策10＞「伝統や文化等に関する教育の推進」				
目標設定指標	地域行事参加割合 (地域行事に参加する児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校80% 中学校50%	調査項目なし	調査項目なし
	地域総合学習等授業数 (地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)	5コマ	5コマ	5コマ
主な取り組み	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的にに取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)			
	歴史、文化、伝統等に関する出前講座等を開催する。			
	郷土読本「あたみ」の充実を図る。			

成果	【学校教育課】 校外学習や外部との連携により、地域を知る学習をさらに深めることができた。また、総合的学習発表会などの開催に伴い、地域総合学習等授業数については目標設定指標を達成した。			
課題	【学校教育課】 子どもたちの学びを深めるため、校外学習や外部との連携方法について、さらに検討していく必要がある。			
＜施策11＞「青少年の健全育成」				
目標設定指標	SNS不快経験割合 (SNS利用による不快な経験をした児童生徒の割合「情報及び通信機器の活用状況調査」)	小学校0% 中学校0%	小学校1.1% 中学校3.0%	小学校1.4% 中学校3.5%
主な取り組み	学校生活や友達関係、保護者からの不安等に関する、既存の相談体制を維持するとともに、他の方法による相談機能の確立に取り組む。			
	違法、有害情報を遮断するフィルタリングサービスの啓発周知や情報リテラシー、情報モラルに関する教育を継続的に実施する。			
	児童生徒の情報通信機器、特にスマートフォン利用に関しては、学校における情報教育のみならず、家庭における保護者等がこれを管理することを徹底していく。(再掲)			
成果	【学校教育課】 SNSが子どもたちの問題行動や友達関係のトラブルにつながっていることが依然として確認できる。SNSの利用が低年齢化していることから、SNSの利用に関する課題に、これまで以上に取り組む必要性があると認識した。			
課題	【学校教育課】 全国的に小学生段階で、SNSによる誹謗中傷問題が起きている。市内全校で情報機器のモラル研修、携帯教室を開催し、改めて情報モラル教育の重要性を認識するとともに、家庭と連携したスマートフォンなどの使い方、また、道徳心や人権に関する教育を継続して行っていく必要がある。			
(3) 健やかな体の育成				
項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
＜施策12＞「乳幼児期の教育・保育の推進」				
目標設定指標	全国学習状況調査朝食摂取率 (朝食を毎日とる児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校100% 中学校100%	小学校92% 中学校90%	小学校92% 中学校90%
	熱海市内小中学生睡眠時間 (睡眠時間7時間以上の児童生徒の割合「市内小中学生の生活実態調査(小5～中3)」)	小学校90% 中学校60%	小学校86% 中学校66%	小学校82% 中学校65%
	熱海市内小中学生入眠時間 (毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校80% 中学校100%	小学校80% 中学校82%	小学校84% 中学校83%
	熱海市内小中学生起床時間 (毎日、同じくらいの時間に起きている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校80% 中学校100%	小学校91% 中学校92%	小学校94% 中学校93%
	地元食材を活用した新たな給食の提供 (新たな取り組みとして、積極的に地元食材を使った給食を提供した園)	6園	2園	2園
主な取り組み	早寝・早起き・朝ごはんを基本に健康的な生活リズムなど、正しい生活習慣を身につける。			
	一日の生活の流れの中で、友達と一緒に遊ぶ楽しさから心と体を十分に動かす活動を進める。			
	食べ物や食べることの大切さを通じて、食に関して興味や関心を持つこととあわせて、楽しく食事ができるよう、熱海市食育推進計画を着実に実施していく。			
	地元食材を活用した特色ある給食の提供を積極的に進める。			

成果	【学校教育課】 日々の保健指導や食育指導を通して、「早寝・早起き・朝ごはん」といった規則正しい生活の大切さを子どもたちに意識づけすることができた。			
	課題 【学校教育課】 学校での指導と家庭への周知を行い、学校と家庭が協力して児童生徒の健康づくりについてさらに努めていく。今後は園児の入眠時間や朝食摂取状況の調査を行い、現状を把握するとともに、より効果的な啓発を行っていく。			
項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
＜施策13＞「学校における健康教育の推進と児童生徒の体力向上」				
目標設定指標	全国学習状況調査朝食摂取率 (朝食を毎日とる児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校100% 中学校100%	小学校92% 中学校90%	小学校92% 中学校90%
	熱海市内小中学生睡眠時間 (睡眠時間7時間以上の児童生徒の割合「市内小中学生の生活実態調査」)	小学校90% 中学校60%	小学校86% 中学校66%	小学校82% 中学校65%
	熱海市内小中学生入眠時間 (毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校80% 中学校100%	小学校80% 中学校82%	小学校84% 中学校83%
	熱海市内小中学生起床時間 (毎日、同じくらいの時間に起きている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校80% 中学校100%	小学校91% 中学校92%	小学校94% 中学校93%
主な取り組み	早寝・早起き・朝ごはんを基本に健康的な生活リズムなど、正しい生活習慣を身につける。(再掲)			
	食べ物や食べることの大切さを通じて、食に関して興味や関心を持つこととあわせて、楽しく食事ができるよう、熱海市食育推進計画を着実に実施していく。(再掲)			
	児童生徒の体力向上とスポーツ技術の向上等のため、中学校における部活動の充実を図る。その一環として、各校への部活動補助金交付を継続していく。			
	熱海市スポーツ推進計画に基づき、学校体育、部活動のほか、様々なスポーツ活動を推進するため、地域や関連団体等が行うスポーツ活動への支援を進める。			
	中学における部活動について、外部指導員の配置や地域移行を進める。(再掲)			
成果	【学校教育課】 日々の保健指導や食育指導、学活の授業を通して、「早寝・早起き・朝ごはん」といった規則正しい生活の大切さを子どもたちに意識づけすることができた。			
課題	【学校教育課】 中学校の部活動に関しては、部活動外部指導員の活用を推進した。合同部活動や、地域共同型の部活動への移行が今後の課題となる。			
(4) 学びを支え多様なニーズ・人材に応じた学校づくり				
＜施策14＞「学校マネジメントと教職員の資質・能力の向上」				
目標設定指標	学校関係者評価公表割合 (学校関係者評価を公表している学校の割合 2016「学校対象調査(静岡県)」)	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%
	研修成果授業改善等教員割合 (研修の成果を授業改善や学校運営等に役立てた教員の割合 2016「学校対象調査(静岡県)」)	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%
	時間外勤務月80時間以上の教職員数(年度間延べ)	0人	2人	1人
	部活動指導員配置数	4人	1人	2人

主な取り組み	専門性、新要領対応、授業力向上等、県、市、校内研修の充実を図る。
	学校マネジメントの向上を目的とした管理職研修等の充実を図る。
	県等主催の研修との重複受講とならないよう、市主催研修等の見直しを図る。
	若手、中堅、管理職等キャリアに応じた研修の充実とともに、学校の中核教員を養成していく。
	教職員の多忙化解消のため学校校務の見直しと学校が担うべき業務のすみ分けとともに、業務効率化のためのシステム構築を図る。
	学校関係者評価の結果公表と学校と地域、保護者等の積極的な連携、協働を進める。
	新要領における新たなカリキュラムに対応した設備等の基盤整備を進める。
	教員等の多忙化解消と業務負担の軽減のため、学習支援員やスクールサポートスタッフ、部活動指導員等の配置に努める。(再掲)
成果	教職員の業務負担の軽減のため、中学における部活動の地域移行を進める。
	【学校教育課】 研修成果を授業改善や学校運営に役立てたという割合が小中学校共に100%であり、目標を達成できた。ICTの活用については全教員で研修を行い、授業において効果的に活用する教員を増やすことができた。
課題	【学校教育課】 研修を通して教職員の力量を高めることで、さらに授業や学校運営において改善していけるよう研修内容の充実を図る。

項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
<施策15>「特別支援教育の充実」				
目標設定指標	個別指導計画作成割合 (特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別指導計画を作成している割合「特別支援教育体制整備状況調査(文部科学省)」)	幼稚園100% 小学校100% 中学校100%	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100%	幼稚園100% 小学校100% 中学校100%
主な取り組み	個別支援計画及び指導計画等を作成、活用し、障害の特性等を的確に捉え、個々の教育ニーズや支援内容の充実を図る。			
	特別支援教育に関する養成研修等を通じて、支援教育の充実を図る。			
	専門的知見を有する臨床心理士や言語聴覚士の活用により、発達診断や相談等を充実させて保健、医療、福祉等専門機関との連携を図り、幼児期からの充実した支援を図る。			
	通級指導を必要とする児童生徒の増加に応じて、担当教員の巡回指導方式の拡充を図る。			
成果	特別支援教育にかかる学習支援員の配置を進める。			
	【学校教育課】 個別の教育支援計画を保護者と共に作成し、個別の指導計画と共に引継ぎに活用したことで、幼児児童生徒にとってよりよい支援方法を共有することができている。小中学校では特別支援学校コーディネーターの巡回相談や児童発達支援センターの訪問支援、公認心理師、言語聴覚士を活用し、早期発見・早期支援を行うことで、その後の子どもたちの成長により影響を与えている。			
課題	【学校教育課】 研修や公認心理師による巡回相談等を通じ、教員の特別支援教育に対する専門性を高め、支援教育のより一層の充実を図る。			

(5) 熱海らしい特色ある教育の推進

<施策16>「国内外で活躍できる人材の育成(熱海から輩出する人材)」				
目標設定指標	授業でICTを活用して指導できる教員の割合 (授業にICTを活用して指導できる教員の割合「教育の情報化に関する調査(県平均)」)	100%	99%	97%
	無線LAN整備率 (普通教室における無線LANの整備率)	100%	100% (LTE回線)	100% (LTE回線)
	タブレット(パソコン)導入割合 (児童生徒一人一台パソコン(タブレット)導入割合)	100%	100%	100%
	自分の考えを伝える道具としてタブレットやパソコンを使える児童生徒の割合(ICT教育アンケート各年度3月調査(児童生徒))	90%	90%	90%
	大型スクリーンの導入割合 (普通教室への大型提示装置(大型スクリーン)の導入割合)	100%	100%	100%

目標設定指標	外国語専科教員配置 (小学校における外国語教育等に係る専科教員の配置拡充)	8人	4人	4人
	CEFR A1レベル相当以上割合 (民間英語検定アセスメントにおいてCEFR のA1レベル相当以上を達成した割合)国設定目標値	中学3年50%	中学3年82%	中学3年75%
	地域総合学習等授業数 (地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)	5コマ	5コマ	5コマ
	中学生海外派遣研修参加数 (国際交流事業における中学生海外派遣研修参加者数 生涯学習課) ※令和7年度より市長部局に移管のため削除	10人		3人
主な取り組み	日常的なICT活用による児童生徒の情報活用能力を育成する。(再掲)			
	ICTを活用した授業内容の充実を図り、家庭学習においてタブレットを活用するなど学力向上施策を検討する。(再掲)			
	GIGAスクール構想の実現による学習の定着度向上のため、定着のムラや苦手教科等の改善のため、タブレットによる民間事業者開発のアプリケーションソフトの活用を進める。(再掲)			
	中学2年、3年次における民間英語検定GTECを継続して実施する。(再掲)			
	情報教育、外国語教育等に関する資質向上研修を実施していく。(再掲)			
	外国語指導助手等の配置及び民間検定による外国語教育の充実を図る。(再掲)			
	ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。(再掲)			
	地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)			
	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的にに取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)			
成果 課題	【学校教育課】 多くの項目が設定指標にほぼ達しており着実に成果が出ている。タブレット端末の更新、整備により、その活用方法と子どもたちの学習方法の研究を進めることができた。			
	【学校教育課】 ICT機器の活用による効率的・効果的な指導の更なる工夫が求められる。また、研修を通して個別最適な学びの充実を深めていく。			

項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
<施策17>「キャリア教育の推進(熱海で活躍する人材)」				
目標設定指標	地域行事参加割合 (地域行事に参加する児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校80% 中学校50%	調査項目なし	調査項目なし
	地域総合学習等授業数 (地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)	5コマ	5コマ	5コマ
	防災訓練参加率 (地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率「学校防災に関する実態調査(静岡県)」)	70%	8%	8%
	ボランティア参加率 (地域のボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校80% 中学校50%	調査項目なし	調査項目なし
	職場等体験参加企業数 (職場、職業体験に参加した地元企業数:サマーショートボランティア)	30企業等	16施設	16施設
	奨学金返還免除割合 (育英事業の対象者のうち、返還免除を受けた対象者の割合)	50%	返還対象者割合 57% 完納者割合67%	返還対象者割合 52% 完納者割合47%

主な取り組み	基本的な生活習慣の育成や食育の推進、地域の自然や人材資源の活用など、家庭、学校、地域等と連携して乳幼児の豊かな活動に取り組む。(再掲)
	ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。(再掲)
	地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)
	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的にに取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)
	職場体験の質、量ともに充実を図る。(再掲)
	地元企業等と連携した起業、創業体験や職場体験の実施及び継続的な連携体制を構築する。
	育英事業における一定期間在住による減免制度の拡充を図る。
成果	【学校教育課】 地域総合学習等授業数については総合学習発表会の開催に伴い、目標設定指標を達成した。
課題	【学校教育課】 地域探検や体験学習等は、学校や子どもたちの実情に合わせ、学びに寄り添った計画を立て実行していく。

項目	目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)	
<施策18>「地域・企業等と学校の連携・協働の充実(地域活性化の中核人材)」				
目標設定指標	地域行事参加割合 (地域行事に参加する児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)	小学校80% 中学校50%	調査項目なし	調査項目なし
	地域総合学習等授業数 (地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)	5コマ	5コマ	5コマ
	防災訓練参加率 (地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率「学校防災に関する実態調査(静岡県)」)	70%	8%	8%
	コミュニティスクール設置数	11か所	11か所	11か所
	職場等体験参加企業数 (職場、職業体験に参加した地元企業数:サマーショートボランティア)	30企業等	16施設	16施設
主な取り組み	地域の中核人材からなるコミュニティスクールの設置を進める。			
	地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)			
	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的にに取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)			
	児童生徒に対し、放課後、土曜日等を活用して、地域人材による学習支援等を実施し、地域における子どもの居場所づくりを進める。			
	学校における教育活動のほか、社会教育の一環として家庭教育支援等の活動充実を図る。			
成果	【学校教育課】 地域総合学習等授業数については総合学習発表会の開催に伴い、目標設定指標を達成した。			
課題	【学校教育課】 コロナ禍において実施されていなかった地域行事や地域防災訓練への参加が増えてきているが、参加率向上を目指し努力する必要がある。また、コミュニティスクールの設置を元に、地域の協力や関係強化を図り、地域における子どもの見守りや居場所づくり、家庭教育の支援につなげていきたい。			

項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
(6)生涯学習・スポーツ活動の推進				
<施策19>「生涯を通じた学習の推進」				
目標設定指標	生涯学習人材バンク登録者数	150人	68人	85人
	市民大学、市民教室の受講者数(延べ人数)	3,000人	2,269人 市民教室1,213人 市民大学1,056人	2,416人 市民教室1,252人 市民大学1,164人
	生涯学習メニューの受講等において満足した受講者等の割合	50%	24%	52%
	ニーズに応じて新規実施した生涯学習メニュー数	5事業	13事業	19事業
主な取り組み	性別、年代、学び方等を問わず、それぞれが主体的に、満足して生涯学習活動ができる環境整備を図る。			
	就労等により生涯学習活動が行えない市民等に対する、学び、活動の機会の充実を図る。			
	既存の生涯学習メニューの見直しとともに、新たなニーズを把握し、より質の高い生涯学習メニューの構築を図る。			
	幅広い学習ニーズに対応するため、市民大学講座の動画配信による自宅での聴講を進める。			
成果	質の高い生涯学習を継続して実施していくために、様々な学び、活動を担う人材の養成を図る。			
	【生涯学習課】 市民大学では、防災をテーマとした講座や人生100年時代をテーマに高齢化社会や男女共同参画を扱った講座を開催し、生活をより良くし、地域や人との繋がりへの意識醸成となる講座の開催となった。録画配信講座は、14名の利用者がおり、市外からも6名の申し込みがあった。			
課題	【生涯学習課】 生涯学習人材バンクは、市民教室講師として活躍していただいているが、それ以外に活用されることが少なく、講師依頼がないことから今年度更新の際に登録から外れる人が多くあった。指導者人材と学習希望者とのニーズをマッチさせ活用を図っていく。市民の要望や地域課題に沿った教室等は、人材バンク以外の講師登用も必要となっており、それに伴い予算措置等も検討していく。			
項目		目標設定指標	現状値 (R7年度末)	前年度評価値 (R6年度末)
<施策20>「スポーツ活動の推進」				
定目標設定	週1回運動を行っている市民の割合	50%	54%	50%
主な取り組み	熱海市スポーツ推進計画を着実に実施していく。			
	時、場所、人を選ばず気軽に運動が行える環境整備を進める。			
	市民の年齢、年代に応じたスポーツ教室等の充実を図る。			
	中学における部活動について、外部指導員の配置や地域移行を進める。(再掲)			
成果	【健康づくり課】 地区体育祭や各種スポーツイベントの実施。各地域のスポーツイベントにスポーツ推進委員を派遣するなど気軽に運動が行えるニュースポーツ等の普及活動や市民の運動の機会の創出に努めた。また、熱海市スポーツ推進計画にあるスポーツを「みる」「する」「ささえる」の取組のうち、「みる」「ささえる」の機会創出のためプロスポーツチームとの協定締結を行い、市民をホームゲームに招待するなど観戦の機会を提供することが出来た。 児童生徒を対象とした陸上教室や小学校低学年を対象とした水泳教室、一般向けのリズム体操教室等年代に応じたスポーツ教室を開催した。			
	【健康づくり課】 児童生徒の減少だけでなく、指導者の不足によるスポーツ少年団の運営に支障をきたしていることから、指導者資格取得に関する補助や団への補助を進めているところではあるが、活動を休止する団体も出始めている。活動内容を広く広報するなどスポーツ少年団との交流が出来る場の提供を新たに検討する必要がある。また、令和9年度において終了する初島熱海間団体競泳大会の代替となるスポーツイベントの検討を始める必要がある。			

全体評価

熱海市教育委員会の「自己点検・評価」については「点検・評価」を年度早々に行うことにより、当年度の目標及び課題を明確にし教育委員会活動の充実を図っている。

「項目1. 教育委員会の活動」については、総合教育会議において市長より示された「熱海市の望ましい教育環境」を実現するための学校等施設の適正規模・適正配置計画を改訂し、学校統合に係る検討を進め方向性を決定した。

「項目2. 教育委員会が管理・執行する事務」については、今年度は教育振興基本計画の改訂について協議し、教育を取り巻く社会的環境の変化や課題を整理し方向性の変更が必要となった施策や目標設定指標について修正、追記を行った。

「項目3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、教育振興基本計画（兼教育大綱）に基づいた諸施策について取り組んだ。課題点は次年度につなげるとともに、令和8年度は改訂後の計画に添って引き続き取り組んでいきたい。

学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項で「点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」と規定されていることから、次の2名より、様々なご意見、ご助言をいただきました。

氏名	所属等(50音順 敬称略)
露木 いつよ	元熱海市立学校長
山田 勲	元熱海市立学校長

全体について

熱海市教育委員会として、令和2年より10年を期間とし長期的・総合的に捉えた教育振興計画基本計画を策定し、着実に取り組んでいる様子がうかがえます。市内の学校が全体として落ち着いた状況にあるのは、各部署での熱心な取り組みがあつてのことと思います。

しかし、少子化、高齢化、外国人の流入などの問題により、熱海市教育委員会として取り組まなくてはならない課題が、急激に増えているのではないのでしょうか。

学校の適正規模・適正配置についての検討が加速度的に進んでいるのを感じます。小学校の統合問題、こども園への移行など、具体的に動き出していますが、中長期的なビジョンを広く市民に示すことが、納得感につながるのではないかと思います。

外国籍の子どもが増え、学校や園での対応が増加しています。日本・熱海に慣れてもらうためには、子どもへの個に応じた支援・指導、保護者へのサポートが必須です。それに対応する組織づくり、人材等の確保が急務であると感じます。

1. 教育委員会の活動について

令和7年度の自己評価点検・評価シートから、継続して丁寧に取り組んできた成果があらわれていると思いました。

(2) 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信について

多くの方に向けての公開を進めていることについて評価できます。

保護者や地域の方々の意見の反映、教育委員会の取り組みを知ってもらうためにホームページの充実等の工夫を行い、昨年度より明らかに「開かれた教育委員会」であったと感じられる報告がされることを期待しています。多くの市民の納得感を高めるためには、膨大な自己点検項目の中から重要課題を明確化し、その課題に対して詳しく説明する必要を感じます。

昨年度も気になったのですが、傍聴者1名というのは成果としてとらえるのか課題としてとらえるのか、教育委員会としてはどう考えていくのでしょうか。

(6) 学校及び教育施設に対する支援・条件整備

成果としては「各校の状況の把握とともに変化についても感じ取ることができた。」課題としては「さらに必要な支援を行っていくことが求められる。」とあります。令和8年度についてはどのような具体策を考えているのか、課題に対して方策や方向性が書かれるとよいと思います。

2. 教育委員会が管理・執行する事務について

幅広く、漏れのないように丁寧に進められていることがわかります。
前年度評価値と現状値との数字の比較することで、どのような評価ができるのかわかりにくい感じがします。

3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務について

前年度と比べ、数値が上がっているものが多く、よい方向に向かっていると思います。全体としては向上しているので、今後は課題を焦点化することで、より効率的かつ効果的に進められるようになることを期待します。

<施策1>「幼児教育の質の向上」について

園での活動が工夫され充実したものになっていることがわかりました。
市内における出生率の著しい減少の中、幼児と児童の交流、そして保育教諭と公教育教諭の合同研修を、これまで以上に充実したものにしてほしいと思います。
キャリアを積んだ保育士が増えていくことが、よりよい保育につながります。若手の保育士の離職について、その理由を解明し、職場環境・雇用条件等の見直しを含め、教育行政と現場が連携した取り組みを行うことが重要であると感じます。
外国籍の園児の増加に伴う教育行政の対応と現場への支援策の整備を、さらに進めていく必要があると思います。

<施策2>「新学習指導要領の着実な実施」について

自己研鑽に努めている教職員の割合が高評価なのは素晴らしいことです。
教職員が本来行うべき授業等の業務に集中するために、今後も学習支援員、スクールサポーター、部活動外部指導員等の配置を更に進めていただきたいと思います。「幼児教育の質と向上」でも述べましたが、外国人の流入からおこる課題に対して、組織づくりと人材確保も進めていってほしいと思います。

<施策4>「読書活動の推進」について

読書活動の推進をめざし、市立図書館としてブックスタート等の取り組み、若者向けの電子書籍の充実などを継続的に進めていることがわかりました。
全国学力調査読書量割合における1日30分以上読書している児童生徒の割合を増やすには、学校での時間の確保や家庭読書の取り組み等の状況把握も含め、各校と連携していくことが重要だと思います。
現状でははっきりとした成果がでてはいませんが、少しずつでも進めていくことが大切であると思います。「読書活動の推進」のような項目は急激に数字が伸びても意味のない場合もあります。子どもたちの心の中に染み込んでいくような長い取り組みが必要です。ブックバスや電子書籍の利用促進も継続しつつ、市立図書館と学校や園(学校司書や教員等)と連携し、どのように工夫していくかを、司書の研修、学校図書館部会の会合等でも検討していくことはできないでしょうか。
ここであらためて、指標として1日30分以上という数値での評価が子どもたちの読書活動をとらえるのに有効か、実態に照らして検討することも必要だと思います。
市内各小中学校の図書室の充実度は近隣市町と比べるとどうなのか気になるところです。

<施策5>「情報教育の推進」について

目標設定指数は、ほぼ目標を達成しています。目標設定指数が達成されているならば、次のステップである質の向上を目標とする方向性が必要かと思います。

<施策7>「道徳教育の推進」について

主な取り組みに示されているように、道徳教育は学校活動全般で推進していくものです。人権教育やいじめ解消についても、道徳教育は重要な役割を担っています。
その要となるのが特別の教科「道徳」です。それを中心に、学校・学級の環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりと日々の学校生活での関わり方について、教職員の研修は欠かすことはできません。より積極的・具体的な取り組みが進められるように、各学校だけでなく、市全体で研修の機会を設けるなどの取り組みができるとよいと思います。

<施策8>「いじめ・不登校等への生徒指導上の徹底した対応」について

数字としては評価値が低くなっていますが、現場の肌感はどうでしょうか。成果等のコメントを読むと着実に取り組みが進められているように思います。全体として数値で評価することは必要ですが、個々の問題として向き合うことがより重要だと考えます。

あすなろ教室で支援員の方たちが個々の児童生徒への丁寧に対応していただいています。今後、あすなろ教室の持つ役割について生活支援、学習支援等教育委員会と具体的な取り組みを検討し活動を進めていただきたいと思います。

バーチャルスクールの活用、民間フリースクールとの連携、「COCOLOプラン」活用も、一人一人の将来を見据え、どのように対応していくか考えれば考えるほど、人手が必要になります。学校が中心になって解決できる問題でなくなっているケース、学校教育課のいじめ・不登校担当で対応できる範囲を超えているケースなど多岐にわたっています。予算の確保、人材の確保など難しい課題があると思いますが、今後を見据えて新たな支援の仕組みが必要になっていると感じます。

<施策9>「体験活動や社会参画への機会の充実」

防災訓練の参加率は目標指数70%に対し、8%が続いています。どこに働きかけるか難しい課題であることがわかります。

中学生は地域の次世代のリーダーとなる存在だと思います。大人と共に活動できる訓練、子どもたちにも参加意識が高まる訓練であってほしいと思います。

現状値の低さを打破するために、まずは、コロナ後の各地域の訓練の方法等を検証する必要があるのではないのでしょうか。

<施策11>「青少年の健全育成」について

見えにくい実態を調査しようとする努力を感じました。継続することが抑止に繋がります。

SNSの問題は小中学生の課題と考えられることが多いですが、すでに幼児期からネットに繋がる機会が増えています。入学以前に、まずは保護者への啓発する機会をもっと増やしていくことが大切であると思います。

<施策12>「乳幼児期の教育・保育の推進」について

園での取り組みは充実していると思います。

目標設定指標のデータが小・中のもので園の活動を考えるのは適切でないように感じます。長期的に考えて園での取り組みが小中学校の子どもたちにあらわれるとの考えだからだと思われますが、毎年評価していくのであれば、やはり園のあらわれで検証しないと、成果があったかどうかはわからないのではないのでしょうか。

また、地元食材を活用した新たな給食の提供については、今後、園の数は減少するのなら、園の数でなく%での指標の方がよいと考えます。

<施策14>「学校マネジメントと教職員の資質・能力の向上」について

研修を実施はできているので、より深く研修ができているかを考えていく段階になっていると思います。

時間外勤務月80時間以上の教職員の数は、各校の働き方改革の推進もあり、ここ数年で大幅に減少しています。多忙化が解消されることは教職員にとってもそうですが、子どもたちにとってもよいことだと思います。人員配置や業務効率化を今後も進めていただきたいと思います。

前回も述べましたが、現段階で時間外勤務の目標設定指標を80時間としているのは数値が高すぎだと思います。国のガイドラインでは教職員の月の時間外の上限は45時間、年間360時間だったと思います。指標の数値を検討する時期ではないのでしょうか。

また、部活動を学校で継続しつつ、地域の指導者や施設を活用することも地域連携の一環と考え、生徒数の減少に伴う学校の小規模化による部活動種目の精査等も含め、熱海市での可能な取り組みを早急に進めていく必要があると感じています。

特に、野球やサッカーのように部員数を必要とする種目は存続できるのか、或いは休廃部となるのかは保護者も子どもたちも気になる場所だと思います。熱海市のスポーツ推進計画に基づく進捗現状を知る機会はあるのでしょうか。

部活動指導員配置は令和6年末2人、令和7年度末1人。今後の見通しはどうか。多くの方の方に参加していただけるよう取り組みを進めていただきたいと思います。

<施策15>「特別支援教育の充実」について

目標設定指標について、個別指導計画作成割合が100パーセントを継続しているのであるならば、次の段階に行くときになっているのではないのでしょうか。

特別支援を必要とする子どもに向き合っている方々は、支援を必要とする児童生徒は増加傾向の中にあり、地道に取り組んでいます。しかし、個々の対応は複雑化、多様化し、今以上に学校と関係機関との連携が迅速に行えるようお願いしたいと思います。

併せて、学習支援員の配置についても増員等の検討を進めていただきたいと思います。

<施策16>「国内外で活躍できる人材の育成(熱海から輩出する人材)」について

CEFR A1レベル相当以上の割合は目標設定指数が中学3年50%。令和6年末75%、令和7年度末82%。指数と実態が合致し、令和5年以前も50%を超えているならば、設定指数の見直しをした方がよいのではないのでしょうか。

<施策17>「キャリア教育の推進(熱海で活躍する人材)」について

<施策18>「地域・企業等と学校の連携・協働の充実(地域活性化の中核人材)」について

これまで、地域における子どもの健全な成長を願った取り組み(健全育成会、子ども会、PTA活動、青少年補導など)が熱心に進められてきました。少子化、指導者や支援者の減少の実態から、これまで学校単位や地域単位でなく、市全体での取り組みが必須であると思います。コロナ禍で休止していたものもありますが、少子化、協力者の減少、各団体の目的の類似性など課題が浮き彫りになってきています。よりよい在り方について検討することを期待します。

<施策19>「生涯を通じた学習の推進」について

個々に対応しながら、よりよい活動を目指して取り組んでいるため、満足度の高い事業が展開されていると思います。内容、開催方法や広報活動に工夫を感じます。

さらに、子どもや子育て世代、働く世代が「参加したい」「参加可能な」事業の実現を期待します。

<施策20>「スポーツ活動の推進」について

多くの取り組みを行い、様々なニーズに応えようとする努力がうかがえます。

生涯にわたってスポーツに親しむ素地が養うきっかけとなる取り組みを期待します。

中学における部活動について、学校としての取り組みに加え、外部指導員の配置や地域移行を進める取り組みを健康づくりの立場からも進めていただきたいと思います。

おわりに

教育をめぐる課題は年々多様化し、学校や家庭、子どもたちを取り巻く環境の変化は引き続き著しく、今後も変化への柔軟な対応が求められており、地方における教育行政を担う教育委員会の役割もこれまで以上に重要になってきていると感じております。

また、教育を取り巻く社会的環境の変化や課題を整理し、方向性の変更が必要となった施策や目標設定指標について、令和7年改訂を行いました。今後も自己点検・評価を通して、実態を把握し、新たなニーズに応えていくとともに、市民の皆様のご意見やご協力をいただき、新たな課題や推進すべき政策課題を踏まえ、熱海市の教育の振興に努めていきたいと考えております。

令和8年5月

熱海市教育委員会

教育長 水野 秀司

教育委員 木田真由美

教育委員 柳町 直美

教育委員 杳間 智彦

教育委員 萩原 敏之

